

年間資金需給見込み (H24. 4月実績、H24. 5~H24. 9)

※印は過去実績

H24.5月

4月		5月		6月		7月		8月		9月		
財政等要因	(△)普通交付税・年金定時払及び出納整理期における支払等がある一方、申告所得税・消費税等租税の受入、国債・国庫短期証券等が発行超であったことから揚超△1073億(24年度)	(△)財政融資資金の貸付がある一方、租税の受入があり、また、国債等・国庫短期証券等の発行超により揚超△9兆5000億(24年度見込み)	(+)大幅法人税揚げの一方、普通交付税・年金定時払い、国債等の償還超により払超+7兆7880億(23年度)	(△)大幅源泉税揚げ、国債発行超により揚超△11兆7843億(23年度)	(△)年金定時払等がある一方、源泉税揚げ、国債等の発行超により揚超△3兆2915億(23年度)	(+)租税揚げ、財政融資資金回収等がある一方、普通交付税・国債償還超により払超+4兆5442億(23年度)	財政等要因					
銀行券要因	(△)下旬に連休資金需要で発行超△1兆3167億(24年度)	(+)連休明けに還流超+1兆9700億(24年度見込み)	(△)賞与支給による発行超△4510億(23年度)	△711億(23年度)	+1753億(23年度)	+3044億(23年度)	銀行券要因					
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考		
1日											1日	
2日	△1,600							(△)法人税・保険 (△)申告所得税	◇申告所得税 =予定納税1期分		2日	
3日	△12,400									(△)財投貸付回収	3日	
4日	+15,400	(+)普通交付税 地方特例交付金 (△)法人税・保険揚げ			(+)普通交付税 (△)3月期決算分 大幅法人税・保険揚げ	◇法人税=3月決算分 ※22年度税・保険揚げ =6.9兆円程度	(+)国立大学法人 運営費交付金 (△)法人税・保険	※22年度税・保険揚げ =2.9兆円程度 ◇国立大運営費 =予算総額の1/4程度		(+)普通交付税 (△)法人税・保険	※22年度税・保険揚げ =4.4兆円程度	4日
5日	+3,700											5日
6日	△18,100	(+)恩給 ・国債発行(10年)					(+)恩給	◇予算総額の1/4程度		(△)財投貸付回収		6日
7日			(△)法人税・保険揚げ ・国庫短期証券 発行・償還(3M)	※22年度税・保険揚げ =3.3兆円程度								7日
8日												8日
9日	+20,100	・国庫短期証券発行・償還(3M) ・国庫短期証券償還(2M)										9日
10日	△8,800	・国庫短期証券発行・償還(6M)	・国債発行(10年)									10日
11日	+1,500											11日
12日	△800	(△)源泉税揚げ					(△)大幅源泉所得税・ 労働保険揚げ	◇労働保険=第1期納付分 (22年度実績=計0.7兆円) ◇夏季賞与分22年度税揚げ =1.7兆円程度		(△)源泉所得税	※22年度税揚げ=0.5兆円	12日
13日	+29,000	(+)年金定時払い ・国庫短期証券発行(2M)			(△)源泉所得税	※22年度税揚げ =0.5兆円						13日
14日			(△)源泉税揚げ ・国庫短期証券 発行・償還(3+6M)	※22年度税揚げ =0.6兆円程度					(△)源泉所得税	◇夏季賞与分22年度税揚げ =0.8兆円程度		14日
15日			・国債発行・償還(2年)		(+)年金定時払い	◇年金定時払い =6.5兆円程度			(+)年金定時払い	◇年金定時払い =6.5兆円程度		15日
16日	△3,700	・国庫短期証券発行・償還(3M) ・国債発行・償還(2年)										16日
17日	△6,600	・国債発行(30年)	・国債発行(40年)									17日
18日	+3,300											18日
19日	+3,000											19日
20日	△35,500	・国庫短期証券発行・償還(1Y) ・国債発行(5年)			(+)国債大量償還	・利払い ※23年度公債利子支払資金 =1.9兆円程度				(+)国債大量償還	・利払い ※23年度公債利子支払資金 =2.3兆円程度	20日
21日		・国庫短期証券 発行・償還(3M・1Y) ・国債発行(5年)										21日
22日												22日
23日	+10,500	・国庫短期証券発行・償還(3M)										23日
24日	△7,700	(△)申告所得税										24日
25日	+9,900		・国庫短期証券 発行・償還(2M)									25日
26日	+1,600	・国債発行(20年)										26日
27日	△3,700	・国庫短期証券発行・償還(3M)										27日
28日			・国庫短期証券 発行・償還(3M) ・国債発行(20年)									28日
29日												29日
30日												30日
31日												31日
未定		未定		未定		未定		未定		未定		
※普通交付税=4兆1047億 ※地方特例交付金=637億 ・出納整理期間=※4月下旬に大幅払超		(+)地方法人特別譲与税=月末近辺 (23年度実績 800億程度) (+)財投地方貸し実行=下旬		(△)財投貸付回収				(+)地方法人特別譲与税(3月決算分) =月末近辺(23年度実績 3100億程度)		(+)地方特例交付金(23年度予算 1554億) (△)財投地方貸し回収=1・3営業日近辺、 25日近辺に翌々営業日		
4月	5月	6月	7月	8月	9月							

年間資金需給見込み(H24. 10月～H25. 3月)

※印は過去実績

H24.5月

10月		11月		12月		1月		2月		3月			
財政等要因	(Δ)年金定時払いがある一方、税揚げ、国債発行超により揚超 Δ4兆6296億(23年度)	(Δ)普通交付税の交付や外国為替資金等の支払がある一方、租税の揚げ、国債等の発行超により揚超 Δ1358億(23年度)	(+)大幅法人税揚げ等がある一方、年金定時払い、国債償還超により払超 +6兆3443億(23年度)	(Δ)源泉所得税・消費税等の受入があり、国債・国庫短期証券も発行超により揚超 Δ14兆538億(23年度)	(Δ)年金定時払いがある一方、消費税・源泉所得税等の受入、国債等の発行超により揚超 Δ10兆1502億(23年度)	(+)公共事業をはじめとする年度末諸払い、国債償還超により払超 +9兆605億(23年度)	銀行券要因	Δ4126億(23年度)	Δ1651億(23年度)	Δ4兆5360億(23年度)	+3兆8086億(23年度)	Δ3068億(23年度)	Δ3477億(23年度)
1日													
2日		(+)普通交付税 (Δ)法人税・保険 (Δ)労働保険揚げ	◇労働保険 = 第2期納付分 (22年度実績 = 計10.6兆程度)										
3日	(+)国立大学法人 運営費交付金 (Δ)法人税・保険	※22年度税・保険揚げ =3.0兆円程度 ◇国立大運営費 =総額の1/4程度											
4日				(Δ)法人税・保険 (Δ)申告所得税	◇法人税 = 中間決算分 ※22年度税・保険揚げ =5.2兆円程度 ◇申告所得税 =予定納税2期分			(Δ)法人税・保険 (Δ)労働保険揚げ	※22年度税・保険揚げ =4.7兆円程度 ◇労働保険 = 第3期納付分 (22年度実績 = 0.5兆程度)	(Δ)法人税・保険	※22年度税・保険揚げ =4.0兆円程度		
5日	(+)恩給	◇予算総額の1/4程度											
6日				(+)恩給	◇予算総額の1/4程度								
7日													
8日								(Δ)法人税・保険揚げ (+)国立大学法人 運営費交付金	◇国立大運営費 =総額(約1.2兆)の1/4程度				
9日													
10日													
11日													
12日	(Δ)源泉所得税	※22年度税揚げ =0.5兆円		(Δ)源泉所得税	※22年度税揚げ =0.6兆円								
13日													
14日			(Δ)源泉所得税	※22年度税揚げ =0.5兆円	(+)年金定時払い	◇年金定時払い =6.5兆円程度		(Δ)源泉所得税	※22年度税揚げ = 0.4兆円	(Δ)源泉所得税	※22年度税揚げ = 0.5兆円		
15日	(+)年金定時払い	◇年金定時払い =6.5兆円程度					(Δ)源泉税揚げ	◇源泉税揚げ =冬季賞与・年末調整分 ※22年度税揚げ = 1.0兆円	(+)年金定時払い	◇年金定時払い =6.5兆円程度			
16日													
17日													
18日													
19日													
20日				(+)国債大量償還	・利払い ※23年度公債利子支払資金 =1.9兆程度								
21日										(+)国債大量償還	・利払い ※23年度公債利子支払資金 =2.3兆程度		
22日													
23日													
24日													
25日													
26日													
27日													
28日												(+)年度末諸払い	
29日												(+)年度末諸払い	
30日													
31日													
	未定		未定		未定		未定		未定		未定		未定
		(+)地方法人特別課与税等 =月末近辺(※23年度実績 7900億程度)		(+)特別交付税 (Δ)財投貸付回収				(+)大幅地方法人特別課与税(中間決算分) = 月末近辺(※23年度実績 6000億程度)		(+)特別交付税 (Δ)財投地方貸し回収 = 1・3営業日近辺、 25日近辺と翌々営業日			
	10月		11月		12月		1月		2月		3月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会